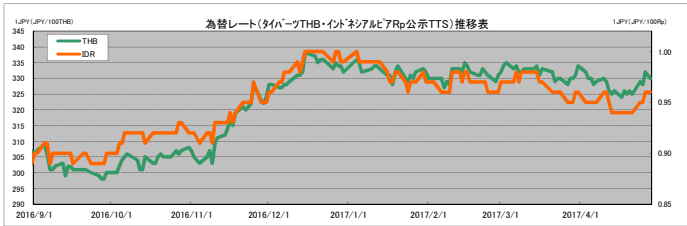


●4月の動き

●4月の動き: @11.38円/\$で4月をスタート。月初、米経済指標に一喜一憂の中、中華への米軍サミット攻撃/北朝鮮情勢/仏大統領選を孕みやや/米/米/米の買値傾向で推移。米雇用統計は予想外の悪結果となり長期金利の低下→@110円/\$割れ迄米ドルが売られる展開へ。都度押戻しが起こるものの米大統領のドル高牽制や、一般財源支出の北朝鮮問題等が更なる米/米/米の買値傾向を生み出し、17日には北朝鮮サミット発射実験が伝わる中、期間中安値の@108.11円/\$迄買値が進み月終盤に入る迄高傾向のまま推移する。最終週となり注目の仏大統領選では予想通りカロン/ルンペン氏の決選投票となり、やや安心感から米/米/米の買値も@110円/\$台に戻り、懸念された北朝鮮の挑発行為も無く地政学リスクがやや後退し、月末現在@111.55円/\$で取引を終える。

●今後の展開

●今後の展開: 5月、注目の仏大統領選はカロン/ルンペン氏に決定し離脱リスクは回避できた。地政学上のリスクは未だ残存も北朝鮮情勢の長期金利も引き続きラジックで止まっている。本邦GW中発表の雇用統計が非常に強い結果で、米利上げへの短期18ヶ月期米利の上昇を呼び掛ける買値中心の相場を予想。レンジは前半@111.00~@114.00円/\$、後半@112.00~@114.75円/\$を見込む。

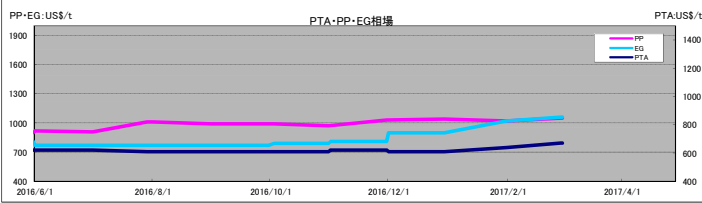


●94円/\$相場

●94円/\$相場: @34.32THB/\$で4月をスタート。月初、地政学リスクが高まり米/米/米の買値傾向が強まる中、中銀の短期資金流入への対抗姿勢を見る等、米/米/米の買値傾向で推移。米雇用統計は予想外の悪結果となり長期金利の低下→米/米/米の買値傾向で推移。米雇用統計は予想外の悪結果となり長期金利の低下→米/米/米の買値傾向で推移。米雇用統計は予想外の悪結果となり長期金利の低下→米/米/米の買値傾向で推移。

●10円/\$相場

●10円/\$相場: @13.15THB/\$でスタート。月初、地政学リスクが高まり米/米/米の買値傾向が強まる中、中銀の短期資金流入への対抗姿勢を見る等、米/米/米の買値傾向で推移。米雇用統計は予想外の悪結果となり長期金利の低下→米/米/米の買値傾向で推移。米雇用統計は予想外の悪結果となり長期金利の低下→米/米/米の買値傾向で推移。



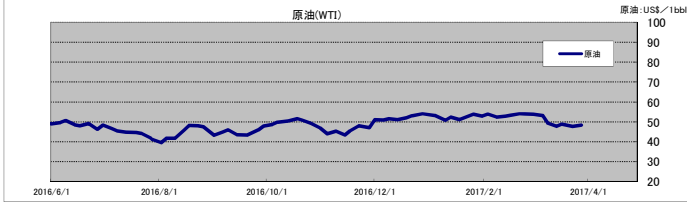
販路で選ばれるバイオPETボトル

販路で選ばれるバイオPETボトル: 原油価格の下落のたび「下火か」とささやかれるバイオプラスチック市場。だが一部ではエンドユーザーが牽引し、一旦に市場が形成されつつあることは間違いない。とりわけ飲料用PET(ポリエチレンテレフタレート)ボトルは、欧米企業が本格導入に向けた取り組みを加速している。国際標準化を戦略的に展開する欧米企業が動いたことで、バイオPETが飲料業界でスタンダードとなる可能性も高まりつつある。

市場の旗役役となっているのはコカ・コーダ。同社は2009年から植物由来のPETボトル「プラントボトル」を本格採用。昨年6月までに日本を含む世界全体で約40億本を導入した。同社のプラントボトルは、原材料の約30%に当たるEG(エチレングリコール)をサトウキビの糖蜜などから20年までに、すべてのPETボトル飲料にプラントボトルを採用する計画を打ち出している。PTA(高純度テレフタ酸)もバイオベースとする方針だ。そのため米ヴァレントや台湾の遠東新世紀などと共同でバイオベースのPX(パラキシレン)を開発済み。15年にはミラノ万博で100%植物由来の飲料用ボトルも発表している。

昨年には、サトウキビからバイオ化学ベンゼン、アノブチレンと植物由来PXの開発に着手。非食系のウッドチップを原料とする計画で日産、実証プラントの建設に入った。将来的には、さらに実用化しているバイオEGと組み合わせ、100%バイオベースのPETボトルの導入を目指す計画だ。

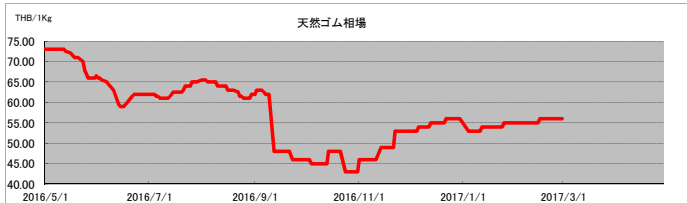
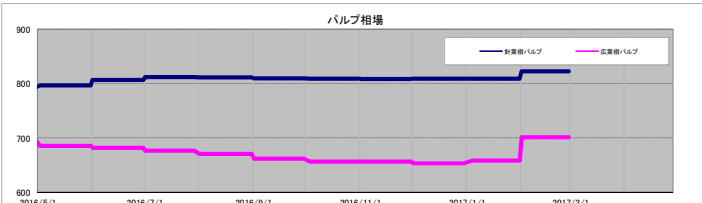
[参照: 化学工業日報]



原油価格見直し(2016-2017)

原油価格見直し(2016-2017): 【世界銀行見直し:2017年は55\$!】 2016年10月20日、ワシントン 世界銀行は、これまで長期にわたり生産量に上限を設けてこなかった石油輸出国機構(OPEC)が事実上の減産に向けた動き出そうとしている事を受け、2017年の原油価格見直しを1ドル当たり55ドルから55ドルに引き上げた。

[EIE見直し:2040年迄に127ドル] 2014年発表、日本エネルギー経済研究所 (IEEJ) IEEJ は、日本の CIF 価格(船積み価格に輸送コストと保険料を含めた輸入価格)について分析を行っており、2040年断面で127ドル/バレル 程度になるとの見直しを示している。見直し期間前においては、13年見直しに比べ、近郊の供給不足と価格の下落傾向を反映し、14年見直し価格が僅かに低下しているが、長期的な価格は2030年以降同値になるとしている。供給については、2040年頃までは2009年以降の水準で増加しているが、需要増加率は13年見直しに比べると、非 OPEC 諸国における需要増加の鈍化を反映し、僅かに低下した見直しとなっている。しかし、中国・インドをはじめとするアジア諸国の存在感は依然として大きく、世界の石油需要増分の6割強がアジアに起因しており、中国は2030年までに単独を抜き世界最大の石油消費国となる見通しを示されている。供給については、2020年頃までは非 OPEC 諸国による石油供給が大きく増加し、供給不足も約6割まで増加するが、その後は緩やかに減産へと向かい、長期的には低コストで開発可能な石油 資源を有する OPEC 諸国による供給が増加していくとしている。



◇ティッシュなど共同生産=新会社設立=王子ネピアと三菱紙

◇ティッシュなど共同生産=新会社設立=王子ネピアと三菱紙: 王子ホールディングス(HD)の子会社王子ネピア(東京)と三菱紙は11日、家庭紙のティッシュ、トレットロールを共同生産すると発表し、6月に共同出資会社を設立し、三菱紙の主力工場である八戸工場(青森県八戸市)内に新工場を建設。2019年4月の稼働を目指し、生産量は年約1万8000トンと予定している。

新会社の資本金は8000万円、三菱紙が70%、王子ネピアが30%を出資。王子ネピアは苫小牧工場(北海道苫小牧市)から新工場に家庭紙の既存生産設備の一部移転する。新工場建設額は約50億円。

王子HDは東北地方に家庭紙の生産拠点を置き、物流費用の削減を見込む。一方、洋紙事業を中心とする三菱紙は八戸工場を東北の多角化を進める。

引用:時事通信社より

2月の機械受注1.5%増 製造業で大型案件、2カ月ぶり増加

2月の機械受注1.5%増 製造業で大型案件、2カ月ぶり増加: 2017/4/12 9:34内閣府が12日発表した2月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標である「船舶、電力を除く民間」の受注額(季節調整済み)は前月比1.5%増の8505億円だった。増加は2カ月ぶり。QUICKのデータによると前月にまとめた民間予想の中央値(3.7%)増は下回った。製造業で大型案件が増えた。非製造業でもその非製造業増が大型案件に占められた。2月基調には大きな変化がないとして、判断は「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置いた。現状の判断は2016年9月以降に続いて、経産省の2月受注額(15億1000万円)は11月(10億0000万円)の1.1倍のPMO。1.1倍は昨年12月の受注額(9.95億)に比べて約1.1倍の水準で、民間受注の増加傾向に、大型の火力発電機受注が注目を集めた。食品製造業も前月の設備需要で76.6%伸びた。非製造業の受注額は1.8%増の5166億円と3カ月連続で増えた。需要の業種別では、原子力発電機の大規模受注があった。その他非製造業は69.0%増と大きく伸びた。卸売業・小売業は25.7%増となつたが、運輸業・郵便業は船受注の寄与で22.9%増えた。金融業・保険業の回復基調は続いたが、伸び率は1.8%と前月(57.3%)から鈍化した。前年同月比で「船舶、電力を除く民間」受注額(原価値)は6.9%増だった。【日経QUICKニュース(NQN)】

<不織布トピックス>

東し、岡崎工場でLCP繊維の量産体制構築へ17年度中着工

東し、岡崎工場でLCP繊維の量産体制構築へ17年度中着工: 東し、同社のLCP(液晶ポリエステル)樹脂を原料とするLCP繊維「シベラス」を開発した。2018年度をめぐり、岡崎工場(愛知県岡崎市)で量産体制を整える。同繊維は高強度、高弾性率、高寸法性に加え、低吸水性を持つフタリフタメント数十本の繊維をよあわせてのもので、水中での強度保持率が高い。需要の伸びている船舶・海洋ロープ、漁網や養殖向け高資材といった水産資材用途を中心に、産業資材分野全般に向けて2018年度から販売を開始。同年度5億円、3年後2021年度には10億円の売上高を目指す。

量産設備は、数億円を投じて2017年度中に着工。2018年度には本格稼働となる見込み。LCP繊維の世界需要は年間7000トンから9000トン程度とみられ、まず中規模な数トンから数百トン程度の生産設備を整備し、その後の需要に応じて増設を検討する。なお、原料となるLCP樹脂「シベラス」(商標同じ)は、愛媛工場(愛媛県伊予郡)から供給。同社は、ポリマーから繊維までの一貫生産体制を有する世界唯一のLCP繊維メーカーとなる。

LCP繊維 シベラス(TM)の詳細は下記の通りである。

1. 商品名: 液晶ポリエステル繊維 シベラス(TM)
2. 商品特長:
 - (1) 高強度 (20cN/dtex以上)
 - (2) 高弾性率 (500cN/dtex以上)
 - (3) 高寸法安定性
 - (4) 水中での高い強度保持率
3. 発売時期: 2018年度から
4. 販売計画: 2018年度 5億円、2021年度 10億円

(参照: 日本経済新聞 http://www.nikkei.com/article/DGXLRS443840_W7A420C1000000_1)

<設備・家電トピックス>

ダイキン 微粒子や有害ガスを除去 空調家電「新風」

ダイキン 微粒子や有害ガスを除去 空調家電「新風」: ダイキンが発表された「新風」は、空気清浄機付きファンヒーター「成功」から学ぶことが何もない。これは、英電大手ダイキンの創業社長兼取締役のジョージ・ダウソンの言葉だ。そこには、失敗を恐れず挑戦を続け、前進することが創造に欠かせないという「技術者魂」が込められている。

●インテリジェントに学ぶ: 英電大手ダイキンの創業社長兼取締役のジョージ・ダウソンの言葉だ。そこには、失敗を恐れず挑戦を続け、前進することが創造に欠かせないという「技術者魂」が込められている。

●失敗を恐れない: 英電大手ダイキンの創業社長兼取締役のジョージ・ダウソンの言葉だ。そこには、失敗を恐れず挑戦を続け、前進することが創造に欠かせないという「技術者魂」が込められている。

●小さな成功を積み重ねる: 英電大手ダイキンの創業社長兼取締役のジョージ・ダウソンの言葉だ。そこには、失敗を恐れず挑戦を続け、前進することが創造に欠かせないという「技術者魂」が込められている。

<海外トピックス>

東南アジア 設ポール市場競争、相次ぎ増強

東南アジア 設ポール市場競争、相次ぎ増強: 東南アジアの設ポール市場の成長に伴って、製鉄大手の投資が活発化している。王子ホールディングス(HD)がマレーシアで設ポール原紙の新工場を計画し、タイのサムアット・グループ(SAG)が中国勢も設備増強に動く。部品と通信販売の輸出向けが需要が拡大。原紙供給が伸び悩むことで、新たな有望市場の競争が激しくなってきた。

マレーシア北部のポランタン州。米ハネウェルなどの航空機器メーカーが進出する地で設ポール産業も活況を呈しつつある。現地企業のアイルテック社は、航空機部品などを運ぶのに使う大型設ポール箱を1日に500~600個作る。ただの設ポールではない。王子HD系の設ポールは手動で生産するが、アイルテックは1000を超える自動生産設備も導入する。「レーニアの産業変化で強化設ポールは今後も増える(同社CEO)」。木材の安いアジアではこれまで木製工業製品の中心だった。本拠は木に浸む虫の駆除が必要で、解体にも手間がかかるが、設ポールなら扱いやすい。人件費の抑制も役立ち、輸送費は「全体で2割減らせる」(王子HD)。タイのスキズは3月から、輸送部品の梱包を本箱から設ポールに切り替えた。情報機器やインターネットを使った情報のやり取りが増え、印刷用紙は販路を伸ばす。一ヵ月、米調査会社によるアジアの設ポール市場の需要は2021年に704万トンとなり、16年から14%増える見通しだ。東南アジアは22.1億人のインドネシアをはじめ有望な国が多い。ネット通販の追い風も吹く。東南アジア各地の小売市場に占めるネット通販の比率はまだ1割前後で伸びしろは大きい。米調査会社によると東南アジアのネット通販市場は2020年には252億ドルと16年比で約2倍に拡大する見通しだ。

東南アジアの設ポール市場は日本企業や地元勢、中国勢が並びつつ、タイ最大手SAGと日本のレーニアの合弁会社は16年秋に150億円を投じてタイの原紙工場での生産能力を増強させた。中国大手のオアシス・ペーパーと同位のレーニア・マン・ペーパーもタイの増強に動く。M&A(合併・買収)も含め、中国大手の合資会社印刷16年9月、製紙世界最大手の米インテリテック・ペーパーから中国と東南アジアの設ポール事業を185万円で買収。レーニアは16年10月に、製紙世界最大の設ポール工場「世界最大手のトイフオウ(中国)製紙」を約240億円で購入した。トイフオウは設ポールとアジアに工場を約20箇所持つ。東南アジアでも生産する。同社が未だ開拓の切り掛け需要を取り込むと、王子HDと同じ工業製品需要を狙う。「今動かなければ競合がどんどん入ってくる(王子HD)」と、警戒感をあらわにする。市場は厳しい戦いの場になりつつある。

<金融・ビジネストピックス>

良好さを維持する米国の雇用統計

良好さを維持する米国の雇用統計: 2017年の非農業部門雇用者数は前月比21万人の増加となり、市場予想(ブルームバーグ集計)の10万9000人増を上回りました。3月の雇用増加数の鈍化(前月17万人増)は、やはり天候要因による一時的なものだったと考えられます。民間サービス業をけん引役にして、雇用は3カ月移動平均で見ても前年同月比17万人強のペースで順調に伸びています。

失業率は前月0.5%から0.44%に低下しました。就業率(労働需要)が増加する一方、労働力人口(労働供給)が伸び悩んだためです。他方、資金は前月比3%増となり、市場予想と一致しました。前年同月比では2.5%増となります。失業率の改善が示す通り労働供給は引き続き伸びていますが、企業がコスト管理を強めていることなどから、最近の資金上昇率は足踏み状態にあります。

●米債は堅調な展開へ: 雇用統計が発表された5月5日の米債券市場では、雇用伸びが市場予想を上回ったため、当初利回りは上昇しました。しかし、注目された資金上昇率が伸び悩んだことから低下に転じ、結局、前日比ほぼ横ばいとなりました。一方、ニューヨーク株式市場では、雇用統計の受け入れ景気の先行きに対する安心感が強まったこと、原油価格が上昇したことを好して株価は上昇しました。

米債の景気、雇用は堅調な展開を維持していますが、資金上昇率はやはり、物価の上昇は緩慢なものにとどまると見られます。これらを踏まえるべく、株高は景気、企業収益の拡大を繰り返す展開になると考えられます。

(三井住友トラスト・リサーチレポート)